

テーマ 特集

Withコロナ社会へ向かう グレートリセット

2020（令和2）年——「新型コロナウイルス」という未知の感染症と人類が遭遇した年として歴史に刻まれるだろう。どのような時代への「紀元」となるのか。現時点で確かに言えることは、デジタルテクノロジーによるDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速によって新しい社会の仕組みやビジネスモデル、サービス、製品などが生み出されるということ。本誌編集部では、放送と通信の融合、スポーツの放映権ビジネスとデータ分析、食を変えるフードテック、観光トラベルから考えた。

【記事構成】

- ・BPO放送倫理検証委員会 初代委員長 川端和治氏に聞く「放送と通信の融合」時代に「放送」は生き残れるか
- ・Jリーグ専務理事・木村正明氏に聞く
コロナ禍で締結したDAZNとの新放映権契約
- ・ヤクルト球団ベースボールR&Dが挑む
選手プレーデータの「可視化×アナリティクス」
- ・シグマックス社が提唱する
“食”のフードテック革命
- ・トリップアドバイザー代表取締役・牧野友衛氏に聞く
外国人のSNSが教える「日常の価値」

BPO放送倫理検証委員会 初代委員長 川端和治氏に聞く

「放送と通信の融合」時代に 「放送」は生き残れるか

川端和治氏は日本弁護士連合会副会長などを歴任された弁護士で、2007年から2018年までの11年間、放送界の第三者機関である「放送倫理・番組向上機構」（BPO）放送倫理検証委員会委員長を務められた。この間に28本の番組について虚偽放送や人権侵害などを審議し、自由と公共性というテレビのあるべき姿を問い続けてきた。退任の翌年、2019年に『放送の自由——その公共性を問う』を上梓、通信との技術融合が急速に進む中であって、「放送」の役割を論じた提言に耳を傾けたい。

（聞き手・構成：吉井 勇・本誌編集部、写真：古山智恵・本誌編集部）

なぜ、放送制度の歴史から書いたか

—— 2020年度の放送文化基金賞（第46回）で、個人・グループ「放送文化」部門の受賞、おめでとうございます。受賞理由の一つに昨年11月に出された『放送の自由』（岩波新書／以下、新書）が挙げられています。書

かれた理由からお聞かせください。

川端 ありがとうございます。新書を書ききっかけはBPO放送倫理検証委員会の初代委員長を因らざるもやらせていただいたことで、それまでは放送法を真剣に読んだことはありませんでしたから（笑）。

—— 「放送の自由」というタイトルの考えを

お聞かせください。

川端 あとがきにも書いたのですが、2017年に法社会学の権威である宮澤節生先生の古希記念論文集へ「放送法の番組編集準則及びその解釈の変遷と表現の自由」を寄稿したことがありました。資料を探していた時、『資料・占領下の放送立法』と偶然に出会い、その第